

企業名 (五十音順)

主な約束の概要

<p>旭化成ホームズ 株式会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「LONGLIFE」を軸とした「いのち・暮らし・人生」を支え続ける製品・サービスの提供を通して、環境への配慮を行い、持続可能な社会の実現に貢献</li> </ul>
<p>岩谷産業株式会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年までにカーボンニュートラルを目指し、国内で当社グループが排出するCO<sub>2</sub>を2030年度に2019年度比50%削減する</li> <li>2030年水素社会の実現に向け、CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの構築を進める</li> <li>脱炭素社会を実現すべく、産業から暮らしまで低・脱炭素ソリューションを幅広く提供する</li> </ul>
<p>株式会社荏原製作所</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業活動に伴う温室効果ガス排出量 (Scope1+2) を2030年度に2018年度実績より55%削減</li> <li>廃プラスチックからガスやオイルを回収し、石油や石油化学の原料に資源循環させるケミカルリサイクルのスキームを構築</li> <li>多量に水を使用する事業所において排水の再利用を進め、再使用に供した水量をHPで公開 等</li> </ul>
<p>鹿島建設株式会社</p>	<p>100年をつくる会社</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス的人為的排出量と地球の吸収量がバランスする脱炭素社会の実現に貢献</li> <li>建設廃棄物のゼロエミッション化とともに、サステナブル資材の活用、建造物の長寿命化により建設事業での資源循環を目指す</li> <li>建設事業における自然・生物への影響を抑制し、新たな生物多様性の創出・利用を促進することで、建設事業全体での自然共生を目指す</li> </ul>
<p>株式会社木下カンセー</p>	<p>あなたと考えたい、未来のこと</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIロボット選別やIot技術を利用したゴミ箱など最新技術を取り入れる事で、廃棄物処理業務の革新と発展を目指すと共に、それらを活かして地域の環境保全に貢献</li> <li>再生可能エネルギー電力への切り替えやクレジット購入等により、2027年までに使用電力全量分のカーボンニュートラルを実施</li> <li>社会科学習副教材への協賛や施設見学会を通じて、特に次代を担う子供たちへの環境教育に取り組む</li> </ul>

企業名 (五十音順)

主な約束の概要

株式会社  
京都環境保全公社



- 環境保全事業を通じて、脱炭素社会及び循環型社会の実現に貢献
- ・2030年目標：中間処理廃棄物リサイクル率95%以上
  - ・2035年目標：廃プラスチック類リサイクル率100%
  - ・温室効果ガス排出量 (Scope 3) 公開と改善
  - ・環境省『体験の機会の場』等を通じ、環境学習実践の場の提供と人材育成に貢献

サントリー  
ホールディングス  
株式会社



- ・サントリーグループ環境基本方針の最上位に「水のサステナビリティの実現」を掲げ、自然界における水の健全な循環に貢献するためのさまざまな取り組みを進める
- ・水や農作物の価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動、愛鳥活動、持続可能な農法への移行を通じて、生物多様性の保全に努める
- ・「天然水の森」活動をはじめ、美しい水を未来へとつなぐ環境活動を行う

株式会社JTB



- ・事業活動における環境負荷を段階的に削減し、2030年度までにCO2排出量実質ゼロ (Scope 1, 2)、2050年度までに事業活動全体でカーボンニュートラル (Scope 3) を目指す
- ・環境教育を通して、持続可能な社会の創り手の育成に貢献する
- ・観光地のデジタル化を支援し、観光地の環境保護や事業者の課題解決に取り組む
- ・国際基準に対応したサステナブル・ツーリズムの理解と普及を図る

J.フロント リテイリング  
株式会社



- ・2050年までにバリューチェーン全体でネットゼロを目指す
- ・お取引先様やお客様との協働により、シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大を目指す
- ・新規開発物件における、環境認証取得率100%を目指す 等

積水化成工業  
株式会社



- ・2030年度までに、使用原料の50%をリサイクル原料または生分解性・バイオマス由来に置き換え
- ・プラスチック資源循環法 自主回収・再資源化事業計画の認定を取得して、発泡スチロールの再資源化活動を全国に展開
- ・2030年度 サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品) 創出累計100件 売上高比率50%以上

企業名 (五十音順)

主な約束の概要

株式会社ゼロボード



- ・脱炭素社会の実現に向けて、GHG排出量の算定と開示を効率的に実現するソフトウェア「Zeroboard」を提供する
- ・企業・銀行・自治体等の脱炭素に関連するステークホルダーを繋ぎ、GHG排出量データを軸とした脱炭素実施基盤（エコシステム）を構築する
- ・日本国内だけでなく、ASEAN各国やその他地域にも「Zeroboard」を提供し、グローバルで企業のサステナビリティ経営を共に実現していく

株式会社ZOZO



- ・2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を実現
- ・生産支援プラットフォーム「Made by ZOZO」をより多くのブランドへ提供し、大量生産・大量廃棄の課題解決に貢献
- ・「ZOZUSED」を促進することで、温室効果ガス排出抑制に貢献
- ・環境に配慮した商品の紹介や商品選択を促すため、「elove by ZOZO」より情報発信をおこなう

高俊興業株式会社



- ・再資源化が困難な建設廃棄物について、当社独自の高精度再資源化技術により96%以上のリサイクル率を実現
- ・2030年度までにScope1,2を、2020年比で35%削減、2050年度までにゼロの実現を目指す
- ・社外の環境教育、環境学習の場として、エコ・プラントの見学会を定期的実施
- ・社員教育の一環として、環境関連資格取得を推進

鉄建建設株式会社



- ・スマートコラボレーションによる全社員のリテラシー向上及びDX推進体制を構築する
- ・持続可能な社会を実現するために「てっけんの森活動」として森林保全活動を行う
- ・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組むためTCFD提言へ賛同し主要サプライヤーへの情報開示を図る
- ・小水力発電事業（山梨県大月市に計画）では2025年12月からの発電開始により年間で約523.6tのCO2を削減する

東急不動産  
ホールディングス  
株式会社



- ・2050年にネットゼロエミッションを実現する
- ・再生可能エネルギー事業の拡大を進め2025年度に定格容量2.1GWを実現する
- ・住宅/オフィスビル/商業施設/リゾート施設の建設・運営において施設の長寿命化に取り組む
- ・都市と地方の特性を生かした地域生態系保全への貢献および自然資本と共生した社会を実現する

企業名 (五十音順)

主な約束の概要

<p>東京ガス株式会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然ガスの高度利用、再エネ、e-methane等に環境金融も活用して取り組み、2050年CO2ネット・ゼロを目指す</li> <li>・生物多様性保全や循環型経済社会実現に向けた取り組みを推進する</li> <li>・地域との関係を重視し、子供たちに環境やエネルギーの大切さを伝えていく</li> </ul>
<p>日新電機株式会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量の積極的な削減のための社内炭素価格の設定と設備投資への具体的な活用</li> <li>・低炭素社会の実現に向けた、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減の推進</li> <li>・循環型社会形成に向けた、廃棄物のリサイクル率の向上 等</li> </ul>
<p>日本特殊陶業株式会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターナルカーボンプライシング、社内炭素税、社内環境ファンドの仕組みにより、スコープ1、2のCO2削減活動を加速する。</li> <li>・お取引先さまと共に、スコープ3（カテゴリー1）におけるCO2削減活動を推進する。</li> <li>・二酸化炭素の回収技術開発・利活用事業の推進を目指す地域CCUにより、炭素循環型社会の実現に貢献する。</li> </ul>
<p>日本ヒューレット・パカード 合同会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2040年バリューチェーン全体でネットゼロ実現</li> <li>・気候科学ベースのサプライチェーンプログラム</li> <li>・製品寿命の延長、脱物質化、廃棄物の最小化</li> <li>・梱包材のリユース性とリサイクル性の向上</li> <li>・バリューチェーン全体の水使用量削減</li> <li>・サステナブルなITソリューションの提供</li> <li>・IT製品のサーキュラーエコノミーの実現</li> <li>・物流の最適化によるGHG排出削減</li> <li>・世界の新たな規制へのコンプライアンス維持</li> <li>・電力のグリーン化政策を支援</li> </ul>
<p>日本リファイン株式会社</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ溶剤展開、精製リサイクル量増加、ガス回収設備普及を推進し、CO2削減及び循環型社会の実現に貢献する</li> </ul>

企業名 (五十音順)

主な約束の概要

<p>株式会社浜田</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成に向けて、太陽光パネルなどの処理困難物の適正処理、さらには処理後物の高付加価値化に取り組む</li> <li>・脱炭素社会形成に向けて、2042年時点でCO2排出量ゼロを目指す</li> <li>・環境教育の振興を推進する 等</li> </ul>
<p>株式会社 ベネッセコーポレーション</p>	<p>株式会社 ベネッセコーポレーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年を基準としたスコープ1,2削減率 2030年52.8% 2041年100% 2050年100%</li> <li>・2018年を基準としたスコープ3削減率 2030年14.8% 2050年39.4%</li> <li>・未来を生きる子どもたちに美しい地球を残すための&lt;学習専用タブレットリユース&gt;促進</li> <li>・商品/サービスを通じた環境教育実施 発達段階に合わせた環境コンテンツ提供 「こどもちゃれんじ」「進研ゼミ 小中高校講座」など</li> </ul>
<p>株式会社三菱UFJ銀行</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年までに投融资ポートフォリオからのGHG排出量をネットゼロにすることをめざし、本業を通じて脱炭素社会への移行を推進</li> <li>・再生可能エネルギー由来の電力導入や廃棄物のリデュース・リサイクルなどを通じ、自社の環境負荷低減を推進</li> <li>・本業で対応できない課題に対しては、寄付やボランティアによる社会貢献活動を通じ、課題解決の取り組みを推進</li> </ul>
<p>株式会社 宮城衛生環境公社</p>	<p>明るい衛生環境づくり 宮城衛生環境公社</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接的な温室効果ガスの排出量の把握及び情報公開と温室効果ガスの排出を2030年までに2018年比で30%削減を目指し、Scope3の把握と公表へ取り組む</li> <li>・使用済み太陽光パネルのリサイクル・リユース事業を本格化し、資源リサイクル率93%の維持・向上及び社会課題である排出問題の解決に取り組む 等</li> </ul>
<p>MED Communications 株式会社</p>	<p>100年後の安心という約束を、届けたい。 MED Communications</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・“喫煙者ゼロ”をコーポレートバリューとし従業員の喫煙者率0%を達成・維持してマイクロプラスチック製品の使用抑制や吸殻の環境への流出の削減に寄与</li> <li>・環境教育やアスベストなどの環境保全に係わる有資格者を社内外問わず育成</li> <li>・寄付型自動販売機の設置台数を増やし開発途上国へ清潔な水とトイレを支援</li> <li>・基幹システム開発によるペーパーレス化で紙を使用した業務体系を見直す</li> </ul>

企業名 (五十音順)

主な約束の概要

株式会社メルカリ



- ・事業を通じてリユースを推進し「捨てる」をへらすことで、限りある資源が大切に使われる循環型社会の実現に貢献
- ・自治体等と連携し、ごみの減量とリユースを推進
- ・企業活動に伴う温室効果ガス排出量 (Scope1+2) を、2030年度までに100%削減

ヤマトホールディングス  
株式会社



- ・GHG自社排出量を2030年までに2020年度比48%削減、2050年実質ゼロの実現を目指す
- ・カートリッジ式バッテリーEVを用いた、バッテリー着脱・交換・輸送を行うエネルギーマネジメントを確立
- ・タイヤの再利用・リサイクルに関する協働プログラムを推進し、最終処分されるタイヤの数を削減

若築建設株式会社



- ・施工段階におけるGHG排出量を2030年までに40%削減、2050年までに実質0を目指す
- ・再生可能エネルギー関連施設の建設工事への積極的な参画
- ・わかちく史料館における環境教育の実施
- ・生態系保全に配慮した事業活動の継続実施
- ・建設副産物の再資源化推進